

厚生労働省における政策評価の結果の政策への反映状況

1 事前評価

表1－(1) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成26年度新規採択）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（1地区）	1地区を採択した。

※ 本表は平成26年度予算に係る事前評価の対象地区数である。

※ 個別公共事業に関する事業評価書（事前評価）については、平成27年12月17日付けで総務省宛て送付している。

表1－(2) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成27年度新規採択）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（4地区）	4地区を採択した。
2	水道水源開発施設整備事業（独立行政法人水資源機構）（1地区）	1地区を採択した。

※ 本表は平成27年度予算に係る事前評価の対象地区数である。

※ 個別公共事業に関する事業評価書（事前評価）については、平成27年12月17日付けで総務省宛て送付している。

表1－(3) 個別研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働科学研究費（27事業）	27事業につき、平成28年度予算概算要求（8,031百万円）を行った（平成28年度予算案額：6,883百万円）。

※ 個別研究開発に関する事業評価書（事前評価）については、平成27年12月28日付けで総務省宛て送付している。

表1－(4) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
労働基準法等の一部を改正する法律案		
1	使用者に対する一定日数の年次有給休暇の時季指定の義務付け	使用者が、10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対し、原則5日について毎年時季を指定して年次有給休暇を与えなければならないこと等を盛り込んだ「労働基準法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
医療法の一部を改正する法律案		
2	地域医療連携推進法人の認定制度の創設	二以上の医療法人等の連携を推進するための統一的な方針を定め、医療機関の機能の分化・連携を推進するための一般社団法人を都道府県知事が地域医療連携推進法人として認定し、法人の社員総会等を通じ社員である医療法人等の連携を図る仕組みを創設すること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。

3	医療法人の分割に係る規定の新設	医療法人が行う分割について、会社法の会社分割と同様の仕組みを創設すること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。
4	医療法人の経営の透明性の確保等	一定規模以上の医療法人に対し、計算書類に関する外部監査の実施、公告や当該医療法人又はその役員と密接な関係にある事業者との取引に係る都道府県知事への届出等を義務付けること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。
5	実施計画の認定	社会医療法人が、救急医療等確保事業の実績要件を満たさなくなったことに伴い、社会医療法人の認定要件を取り消された場合において、それが当該社会医療法人の責めに帰することができない事由によるときは、当該救急医療等確保事業の内容等を記載した実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた場合には、引き続き収益事業を行うことができること等を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、同年9月成立）。
社会福祉法等の一部を改正する法律案		
6	社会福祉法人に対する評議員会及び一定規模以上の社会福祉法人に対する会計監査人の設置の義務付け	社会福祉法人が備えるべき公益性・非営利性を徹底するため、議決機関としての評議員会の設置及び一定規模を超える法人に対する会計監査人の設置の義務付けを行うこと等を盛り込んだ「社会福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、平成28年3月成立）。
7	社会福祉充実計画の作成・承認の義務付け	貸借対照表上の純資産の額から事業継続に必要な財産額を控除した額を保有する社会福祉法人に対して、社会福祉事業又は公益事業の新規実施又は充実に係る計画の作成を義務付けること等を盛り込んだ「社会福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出、平成28年3月成立）。
確定拠出年金法等の一部を改正する法律案		
8	あらかじめ定められた運用方法（指定運用方法）に関する規定の整備	企業型確定拠出年金について、労使があらかじめ規約で定めた指定運用方法により運用することを認めること等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
9	確定拠出年金の運用方法の提示に係る上限規制の設定	確定拠出年金について、提示する運用方法に政令により一定の上限を設けること等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
10	確定拠出年金の運用方法の除外規定の整備	確定拠出年金について、加入者等が運用商品の選択を行うに際し、運用対象商品の除外手続について事前に運営管理機関による情報提供を義務付けた上で、除外の対象となる運用対象商品を運用している者の3分の2以上の同意で商品除外を実施できること等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
11	脱退一時金要件の見直し	個人型確定拠出年金の脱退一時金について支給要件の廃止及び追加等を盛り込んだ「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成27年4月提出）。
労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令案		
12	ラベル表示義務の対象物質の拡大	労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令を改正し、労働者に危険又は健康障害を生ずるおそれがあることが明らかになっている化学物質のうち、その利用の程度、労働災害の発生状況等を勘案し特に労働者に注意喚起することが必要なものとして、104物質を対象としているところ、640物質までその対象を拡大する予定。

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案		
13	ナフタレン及びリフラクトリーセラミックファイバーに係る労働者の健康障害防止対策のための規制強化	労働安全衛生法施行令を改正し、ナフタレン及びリフラクトリーセラミックファイバーについて、特定化学物質に指定し、事業者新たに作業主任者の選任、作業環境測定の実施、特殊健康診断の実施等を、また、これを譲渡し又は提供する者に対して、容器、包装等への名称等の表示を義務付けた。
麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令案		
14	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「2-(4-クロロ-2, 5-ジメトキシフェニル)-N-(2-メトキシベンジル)エタンアミン（塩類及びこれらを含むものを含む。）」、「3, 4-ジクロロ-N- {[1-(ジメチルアミノ)シクロヘキシル]メチル}ベンズアミド（塩類及びこれらを含むものを含む。）」、「2-(4-ブロモ-2, 5-ジメトキシフェニル)-N-(2-メトキシベンジル)エタンアミン（塩類及びこれらを含むものを含む。）」及び「2-(4-ヨード-2, 5-ジメトキシフェニル)-N-(2-メトキシベンジル)エタンアミン（塩類及びこれらを含むものを含む。）」について、麻薬等に指定し、輸出入、製造、譲渡等に係る必要な規制を行った。
労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案		
15	亜硝酸イソブチル他 26 物質に係る労働者の健康障害防止のための規制強化	労働安全衛生法施行令を改正し、亜硝酸イソブチル他 26 物質について、名称等を表示し又は通知すべき危険物及び有害物に指定し、これらの化学物質を譲渡し又は提供しようとする者は、容器、包装等に名称等を表示し相手側に対して一定の危険性又は有害性について記された文書を交付するとともに、事業者がこれらの化学物質を製造し、又は取り扱うときにはリスクアセスメントを実施することを義務付けた。
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令案		
16	製造、使用、輸入を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定（塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレン及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル）	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令を改正し、「塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレン及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル」を化審法に規定する第一種特定化学物質に指定し、これら 2 種類の化学物質の製造・輸入・使用を原則として禁止するとともに、塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレンが使用されている製品及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステルが使用されている製品を輸入禁止製品に追加した。
雇用保険法等の一部を改正する法律案		
17	多様な家族形態・雇用形態に対応した育児期の両立支援制度等の整備	育児休業の対象となる「子」に、特別養子縁組の監護期間中の子や養子縁組里親に委託されている子等を含めること等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 28 年 1 月提出）。
18	介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能とするための制度の整備	同一の要介護状態においても介護休業を 93 日の範囲内で 3 回まで分割して取得できるようにし、介護休業ごとに 1 回の撤回ができるようにすること等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 28 年 1 月提出）。
19	育児休業、介護休業等を理由とする就業環境を害する行為の防止のための雇用管理上の措置の義務付け	労働者が育児、介護をしながら継続就業しやすい環境を整備するため、事業主は、職場における労働者に対する育児休業、介護休業等の制度又は措置に関する言動により、当該労働者の就業環境を害されることのないよう、労働者からの相談に応じ、適切に対応するための必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならないこと等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 28 年 1 月提出）。

20	妊娠、出産等を理由とする就業環境を害する行為を防止するための雇用管理上の措置の義務付け	女性労働者が妊娠、出産等を経ても継続就業しやすい環境を整備するため、事業主は、職場における女性労働者に対する妊娠、出産等に関する言動により、当該女性労働者の就業環境を害されることのないよう、女性労働者からの相談に応じ、適切に対応するための必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならないこと等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年1月提出）。
21	妊娠、出産、育児休業等を理由とする就業環境を害する行為の防止措置及び育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止の派遣先への適用	派遣労働者の派遣先における就業に関し、新設する妊娠、出産、育児休業等を理由とする就業環境を害する行為の防止措置及び育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止について、派遣先にも適用すること等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年1月提出）。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案		
22	障害福祉サービス等を提供する事業者に関する情報公表制度の創設	障害福祉サービス等を提供する事業者に関する情報公表の仕組みを創設すること等を盛り込んだ「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年3月提出）。
児童福祉法等の一部を改正する法律案		
23	養子縁組里親の制度化及びそれに伴う研修の義務付け	養子縁組里親について規定し、その欠格要件や研修の修了等の要件等を盛り込んだ「児童福祉法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成28年3月提出）。
麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令案		
24	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「2—（エチルアミノ）—2—（3—メトキシフェニル）シクロヘキサノン（塩類及びこれらを含む。）」「1—シクロヘキシル—4—（1, 2—ジフェニルエチル）ピペラジン（塩類及びこれらを含む。）」「N—（1—フェネチルピペリジン—4—イル）—N—フェニルアセトアミド（塩類及びこれらを含む。）」及び「4—メチル—5—（4—メチルフェニル）—4, 5—ジヒドロオキサゾール—2—アミン（塩類及びこれらを含む。）」について、麻薬等に指定し、輸出入、製造、譲渡等に係る必要な規制を行う予定。

※ 規制に関する事業評価書（事前評価）については、実施した都度総務省宛て送付している。

表1—(5) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会医療法人の認定取消しに係る一括課税の見直し等の医療法人制度改革に伴う税制上の所要の措置	公益法人等が普通法人に移行する場合の所得の金額の計算について、医療法施行令等の改正を前提に、社会医療法人の認定を取り消された医療法人が、救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画が適当である旨の都道府県知事の認定を受けた場合には、課税対象となる累積所得金額からその計画に記載された救急医療等確保事業に係る業務の実施に必要な施設及び設備の取得価額の見積額の合計額を控除できる措置を講ずること等により、課税を繰り延べることとする税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。

2	医療機関の設備投資に関する特例措置の創設	人口構造の変化に応じ、質が高く効率的な医療を提供するため、医療機関が目的に沿った固定資産を取得した場合に、特別償却又は税額控除を認める措置を創設するという税制改正要望を行い、検討事項となっている。
3	障害者総合支援法の見直しに伴う税制上の所要の措置	障害者総合支援法の施行後3年（平成28年4月）を目的として、障害福祉サービスの在り方等について検討を加え、所要の措置を講ずることとされていることに伴い、税制上の所要の措置を講ずるという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
4	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長	積極的に雇用を創出し、安定的かつ継続的な雇用を促進するため、雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の措置について、雇用の質を高める観点から見直しを行った上で、適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
5	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度について、適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、対象資産を障害者が労働に従事する事業所にあるものに限定した上で、所要の改正が盛り込まれた。
6	交際費課税の特例措置の延長	中小法人及び大法人に係る交際費課税の特例措置について、適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
7	公害防止用設備に係る特例措置の延長	公害防止用設備（テトラクロエチレン溶剤等を使用する活性炭吸着回収装置内蔵型のドライクリーニング機）に係る特別償却の特例措置を1年間延長するという税制改正要望を行い、対象設備の見直しを行った上で改正が盛り込まれた。
8	確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置	確定給付企業年金制度について、安定的な財政運営ができる環境を整備するほか、運用リスクを事業主と加入者で柔軟に分け合う仕組みを実施可能とするため、将来の財政悪化を想定した計画的な掛金拠出の仕組みを導入すること等に伴い、税制上の所要の措置を講ずるという税制改正要望を行い、所要の改正が盛り込まれた。
9	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制について、その適用要件に医療・介護施設の併設要件を追加した上で、適用期限（平成28年3月31日）を2年間延長するという税制改正要望を行ったが、適用要件は追加せず、割増償却率を縮減し適用期限を延長する改正が盛り込まれた。
10	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	中小企業者等が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間の取得価額の合計額について、300万円を限度に、全額損金算入できる特例措置の適用期限を2年延長するという税制改正要望を行い、対象範囲の見直しを行った上で改正が盛り込まれた。
11	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長（グリーン投資減税）	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特例措置（グリーン投資減税）について、特別償却又は税額控除の適用期限を2年延長するという税制改正要望を行い、対象となる設備等の見直しを行った上で、所要の改正が盛り込まれた。

※ 租税特別措置に関する事業評価書（事前評価）については、平成27年8月31日付けで総務省宛宛て送付している。

2 事後評価

表2-1) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療情報化の体制整備の普及を推進すること（施策目標Ⅰ-3-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（1,273百万円）を行った（平成28年度予算案額：321百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
2	原子爆弾被爆者等を援護すること（施策目標Ⅰ-5-4）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（134,944百万円）を行った（平成28年度予算案額：135,518百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していく。</p>
3	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること（施策目標Ⅰ-7-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（633百万円）を行った（平成28年度予算案額：610百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
4	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること（施策目標Ⅰ-8-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（708百万円）を行った（平成28年度予算案額：321百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
5	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること（施策目標Ⅱ-2-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（74,753百万円）を行った（平成28年度予算案額：23,831百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 目標達成に向けた施策の効果が着実に現れてきていることから、現行の施策を維持するとともに、今後も関係施策を効率的に進めることで、施策目標の達成を目指す。</p>

6	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること（施策目標Ⅲ-3-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（804,137百万円）を行った（平成28年度予算案額：800,689百万円）。</p> <p><機構・定員要求> 精神障害等複雑・困難事案の迅速・適正な処理に向けた体制強化のため、増員を要求した。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
7	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること（施策目標Ⅲ-8-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（67,084百万円）を行った（平成28年度予算案額：65,338百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
8	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること（施策目標Ⅳ-4-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（1,749,325百万円）を行った（平成28年度予算案額：1,721,146百万円）。</p> <p><税制改正要望> 雇用保険制度の見直し等に伴う税制上の所要の措置を要望した。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与していると考えられ、引き続きこれまでの取組を推進していくこととした。</p>
9	技能継承・振興のための施策を推進すること（施策目標Ⅴ-3-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（4,097百万円）を行った（平成28年度予算案額：4,096百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 測定指標が、達成手段の当該施策目標に対する寄与度を適切に示しているかについて検討し、測定指標（3級技能検定の受検者数及びものづくりマイスターの認定者数（累計値））を変更する予定である。</p>
10	地域における子育て支援等施策の推進を図ること（施策目標Ⅵ-2-1）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（2,823百万円）を行った（平成28年度予算案額：2,794百万円）。</p>

		<p><事前分析表への反映> 平成27年3月20日に閣議決定された少子化社会対策大綱に基づき、測定指標を見直した。</p>
11	<p>保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること（施策目標VI-2-3）</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（86,167百万円）を行った（平成28年度予算案額：92,410百万円）。</p> <p><税制改正要望> 仕事と家庭を両立し、女性の活躍を促進する等の観点から、ベビーシッター等の子育て支援に要する費用の一部について、税制上の所要の措置を講ずることを要望した。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成しなかった原因の分析を行い、測定指標として、保育所受入児童数及び家庭的保育事業利用児童数を平日昼間の保育サービスに変更し、達成手段として、平成27年度開始の事業を追加した。</p>
12	<p>社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること（施策目標VII-3-1）</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（34,781百万円）を行った（平成28年度予算案額：35,175百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 今後、高齢化の進展に伴い介護ニーズが高まる一方、生産年齢人口の減少局面にある。そのため、これまでの介護人材を一律に捉えてきた考え方を転換し、機能分化を進め、必要な介護人材数の確保とともに、質の確保を図っていくことを次期目標等へ反映していく予定である。</p>
13	<p>中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること（施策目標VII-4-3）</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（1,347百万円）を行った（平成28年度予算案額：1,280百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該政策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、中国残留邦人等の高齢化に伴う医療・介護サービスの需要増加や二世及び三世の経済的な自立の支援の必要性といった今般の中国残留邦人等の置かれている現状を踏まえ、測定指標を従来の「支援・相談員等の配置割合」から「就労相談員を配置して実際に就労支援をした自治体数」へ見直すことにより施策の更なる効率的かつ効果的な実施を図ることとした。</p>
14	<p>企業年金等の適正な運営を図ること（施策目標IX-1-4）</p>	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（2,638百万円）を行った（平成28年度予算案額：2,628百万円）。</p>

		<p><事前分析表への反映> より重点的に取り組むべき課題への施策内容の変更を行う。</p>
15	<p>高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること（施策目標Ⅸ-3-1）</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求（84,280百万円）を行った（平成28年度予算案額：107,766百万円）。</p> <p><事前分析表への反映> 評価結果を踏まえて、測定指標（「介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村数」及び「個別ケースを取り扱った地域ケア会議の開催回数」）の追加を行った。</p>

※ 実績評価書（事後評価）については、平成27年9月30日付けで総務省宛て送付している。

表2-2) 事業評価方式により評価を実施した政策（継続事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 引き続き、医療上必要性の高い医薬品に関する企業の申請の促進及びPMDAが迅速に審査できる環境の整備を図り、審査期間の短縮及びドラッグ・ラグの解消を図るため、平成28年度概算要求（40百万円）を行った（平成28年度予算案額：40百万円）。</p>
2	「ライフィノベーション推進のための医薬品使用環境整備」事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 小児用医薬品の安全対策のため、今後も引き続き事業を継続する必要があることから、平成28年度概算要求（158百万円）を行った（平成28年度予算案額：152百万円）。</p>
3	個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 検索広告などの効果的な手法を用い、若年層を対象とした更なる情報提供の効率化を図っていく必要があることから、これを含めた平成28年度概算要求（121百万円）を行った（平成28年度予算案額：104百万円）。</p>
4	臨床研究品質確保体制整備事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 医療法に基づく臨床研究中核病院として承認された病院については、既に国際水準の臨床研究を実施する体制が一定の基準に達していることから整備事業の対象病院から除外し、医療法に基づく臨床研究中核病院として承認されていない病院について、引き続き所要の予算を要求することとし、平成28年度概算要求（1,774百万円）を行った（平成28年度予算案額：1,302百万円）。</p>
5	フリーター等支援事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ・ 引き続き、ハローワークにおいて、フリーター等の正規雇用化に向けた支援を継続していく。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> わかものハローワークに訓練担当の就職支援ナビゲーターを配置して、長期的にフリーターとなっている者等に対する職業訓練への誘導・あっせん機能を強化するとともに、夜間・休日でも相談を行うため、電話・メールによる相談を民間委託により実施し、わかものハローワーク等への誘導等を図ることとし、平成28年度概算要求(3,424百万円)を行った(平成28年度予算案額:3,423百万円)。
6	新卒者等に対する就職支援	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、全国57か所の新卒応援ハローワークを拠点とし、ジョブサポーターによるきめ細かな就職支援を継続していく。 既卒3年以内の者や中途退学者を対象とした助成金制度の創設により、既卒3年以内の者等の採用・定着の促進を図ることとし、平成28年度概算要求(8,862百万円)を行った(平成28年度予算案額:9,007百万円)。

※ 継続事業に関する事業評価書(事後評価)については、平成27年9月30日付けで総務省宛て送付している。

表2-(3) 事業評価方式により評価を実施した政策(成果重視事業)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公的年金業務の業務・システム最適化事業	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求(14,334百万円)を行った(平成28年度予算案額:10,538百万円)。</p>

※ 成果重視事業に関する事業評価書(事後評価)については、平成27年9月30日付けで総務省宛て送付している。

表2-(4) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「国民に信頼される行政の実現」について	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、主に民間出身者で構成されるアフターサービス推進室の知見を活用して制度・業務の改善へ繋げる仕組みにより、引き続き、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な運用のための方策を検討する。 国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。 アフターサービスについては、業務対象分野を更に拡大し、新規分野の調査を進めるとともに、好事例の紹介等にも取り組んで行くこととする。
2	「行政事業レビュー」について	<p>【引き続き推進】 今後も、引き続き、行政事業レビューの実施に取り組む予定。</p>
3	「適切な人事評価と適材適所の人事の推進」について	<p>【引き続き推進】 今後は、人事評価制度について、実施状況等も踏まえつつ、必要に応じて見直しを行う。併せて、定められた基準、方法等に則って人事評価を行うよう職員に対する指導を徹底するとともに、評価者訓練を着実に進める。</p>

		このような人事評価制度の取組を踏まえて、次代の厚生労働行政を担う人物像に照らして、前例にとらわれない適材適所の人事を推進していくこととしている。
4	「職員の育成」について	【引き続き推進】 今後も研修機会の拡大を進め、研修内容を充実させるとともに、実施時期や回数の見直し、各部局への働きかけを行うなど、職員が研修に参加しやすい環境づくりに努め、着実に実施していくこととしている。
5	「職員一人一人がやりがいをもって業務を行うことができるよう、職場環境の改善等を進めること」について	【引き続き推進】 ・ 「厚生労働省における女性活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」（平成27年4月策定）において、引き続き男性職員の育児休業等取得率の目標を掲げているところであり、大臣等政務3役から子どもが生まれた本省男性職員及びその上司に対し、育児休業等の取得を直接促すとともに、地方機関においても当該機関の長から同様の取組を行う等により、取得率の更なる向上を目指す。 ・ 恒常的な残業実態の改善等については、平成26年10月に発足した「省内長時間労働削減推進チーム」により、平成27年1月に「厚生労働省働き方・休み方改革推進戦略～『休むことも仕事です。今度こそ本気です。』～」が提言された。この提言を踏まえ、平成27年10月から本省内部部局及び中央労働委員会事務局において、厚生労働省働き方・休み方改革の取組を実施している。この取り組みでは、超過勤務の縮減の取組として原則として毎日20時までに退庁すること、年次休暇の取得促進のため全ての職員が年間16日以上年次休暇を取得することを目標として掲げており、働きやすい職場環境の改善を推進する。また、「指定休暇」及び「節目休暇」による休暇取得促進の取組、並びに「メールや省内放送による周知」による超過勤務の縮減の取組を継続するとともに、職場のいじめ・嫌がらせの防止に向けた職員への意識啓発を更に推進する。
6	「政策の企画・立案に時間を割くことができるような体制を確立するため、業務改善・効率化の取組を進めること」について	【引き続き推進】 今後も、「組織活性化推進プロジェクトチーム」等を中心に、厚生労働省全体で業務改善に向けた取組を総合的に推進する。 特に、平成26年7月に「業務適正化推進チーム（主査：副大臣、副主査：政務官）」において、業務適正化に向けた様々な取組がとりまとめられており、今後も引き続き、更なる業務の改善・効率化のため、その具体化・着実な実行に取り組んでいく。

※ 総合評価書（事後評価）については、平成27年9月30日付けで総務省宛て送付している。

表2-（5） 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続	【引き続き推進】 国民皆保険制度の下で、社会保険診療報酬という低廉な公定価格により、フリーアクセスで国民に必要な医療を提供し、地域の医療提供体制の整備・拡充を図るため、当該措置を継続することとする。
2	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置の存続	【引き続き推進】 医療事業の安定性・継続性を高め、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資する医療法人制度

		を支援するため、当該措置を継続することとする。
3	保険会社等の異常危険準備金（消費生活協同組合等）	【引き続き推進】 共済契約者を保護するために健全な運営を確保し、消費生活協同組合等による共済契約者に対する円滑かつ確実な共済金の支払いを可能にするため、当該措置を継続することとする。
4	生命保険会社等が独立行政法人福祉医療機構と締結する保険契約に係る課税標準の特例	【引き続き推進】 契約締結生命保険会社等を確保することを通じ、心身障害者扶養共済制度の安定的な運営を図り、これにより、心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、扶養者が心身障害者の将来に対して抱く不安の軽減を図るため、当該措置を継続することとする。

※ 租税特別措置に関する事業評価書（事後評価）については、平成27年8月31日付けで総務省宛宛て送付している。

表2-（6） 事業評価方式により評価を実施した政策（公共事業の再評価（平成26年度予算））

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（1地区）	【廃止、中止、休止】 1地区を中止する。

※ 本表は平成26年度予算に係る再評価の対象地区数である。

※ 公共事業に関する事業評価書（公共事業の再評価）については、平成27年12月17日付けで総務省宛て送付している。

表2-（7） 事業評価方式により評価を実施した政策（公共事業の再評価（平成27年度予算））

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（7地区）	【引き続き推進】 6地区を継続する。 【廃止、中止、休止】 1地区を中止する。
2	水道水源開発等施設整備事業（10地区）	【引き続き推進】 8地区を継続する。 【廃止、中止、休止】 1地区を休止、1地区を中止とする。
3	水道水源開発施設整備事業（独立行政法人水資源機構）（3地区）	【引き続き推進】 3地区を継続する。

※ 本表は平成27年度予算に係る再評価の対象地区数である。

※ 公共事業に関する事業評価書（公共事業の再評価）については、平成27年12月17日付けで総務省宛て送付している。

表2-（8） 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時の個別研究開発課題）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
厚生労働科学研究費補助金		
1	政策科学総合研究（9課題）	評価結果を踏まえ、計353課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する
2	地球規模保健課題推進研究（13課題）	

3	厚生労働科学特別研究 (36 課題)	予定。	
4	再生医療実用化研究 (4 課題)		
5	創薬基盤推進研究 (9 課題)		
6	医療機器開発推進研究 (10 課題)		
7	医療技術実用化総合研究 (11 課題)		
8	成育疾患克服等次世代育成基盤研究 (4 課題)		
9	がん対策推進総合研究 (13 課題)		
10	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究 (17 課題)		
11	難治性疾患克服研究 (42 課題)		
12	免疫アレルギー疾患等予防・治療研究 (9 課題)		
13	腎疾患対策研究 (5 課題)		
14	慢性の痛み対策研究 (1 課題)		
15	長寿科学総合研究 (6 課題)		
16	認知症対策総合研究 (3 課題)		
17	障害者対策総合研究 (33 課題)		
18	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究 (16 課題)		
19	エイズ対策研究 (16 課題)		
20	肝炎等克服政策研究 (2 課題)		
21	肝炎等克服実用化研究 (10 課題)		
22	地域医療基盤開発推進研究 (21 課題)		
23	労働安全衛生総合研究 (3 課題)		
24	食品の安全確保推進研究 (16 課題)		
25	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究 (28 課題)		
26	化学物質リスク研究 (6 課題)		
27	健康安全・危機管理対策総合研究 (10 課題)		
厚生労働科学研究委託費			
28	地球規模保健課題推進研究 (5 課題)		評価結果を踏まえ、計 359 課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
29	再生医療実用化研究 (15 課題)		
30	創薬基盤推進研究 (8 課題)		
31	医療機器開発推進研究 (16 課題)		
32	医療技術実用化総合研究 (10 課題)		
33	革新的がん医療実用化研究 (116 課題)		
34	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究 (19 課題)		
35	難治性疾患実用化研究 (65 課題)		
36	免疫アレルギー疾患等実用化研究 (12 課題)		
37	腎疾患実用化研究 (1 課題)		
38	慢性の痛み解明研究 (5 課題)		
39	長寿科学研究開発 (7 課題)		
40	認知症研究開発 (6 課題)		
41	障害者対策総合研究開発 (17 課題)		
42	新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究 (21 課題)		
43	エイズ対策実用化研究 (1 課題)		
44	肝炎等克服実用化研究 (11 課題)		
45	医薬品等規制調和・評価研究 (18 課題)		

46	「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究（6 課題）	
----	---------------------------------	--

※ 研究事業に関する事業評価書（事後評価）については、平成 27 年 12 月 28 日付けで総務省宛て送付している。

（注）個別の研究課題は、次表のとおり。

No.	研究事業名	研究課題名
厚生労働科学研究費補助金		
1	政策科学総合研究	診療報酬の適正評価のための看護ケア技術体系化に向けた研究
2		「都市部における医療・介護・福祉等連携のための情報共有システムのあり方」に関する研究
3		レセプト情報・特定健診等情報データベースの利活用に関する研究
4		診断群分類の持続的な精緻化に基づく医療機能および医療資源必要量の適正な評価のあり方に関する研究
5		N I C U 及び G C U 入院新生児の乳児虐待発症予防を目指した多種専門職参加型の診療体制を構築するための研究
6		東日本大震災等の大災害と保健医療統計の分析・評価・推計に関する研究
7		I C D - 1 1 にむけての漢方の証分類の妥当性の検討
8		受療行動調査による患者の満足度と意識・行動等の現状と推移、相互の関連性およびその規定要因に関する研究
9		地域に求められる医療機能と医療提供体制の変化に対応した医療施設調査、患者調査のあり方とその評価・分析手法に関する研究
10	地球規模保健課題推進研究	グローバルエイジングへの国境なき挑戦－経験の共有と尊重を支える日本発学際ネットワークによる提言に関する研究
11		東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究
12		東アジア、オセアニアにおける生活習慣病対策推進のための学際的研究
13		ポストミレニアム開発目標のための新保健人材戦略
14		健康の社会的決定要因に関する研究
15		国連ミレニアム開発目標の達成に関する研究
16		災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係る研究
17		ソーシャル・キャピタルを活用した保健医療福祉ネットワークの構築－震災復興の効果的推進に向けて
18		統一した分析フォーマットを用いた国際保健領域における官民連携事例の分析
19		新しい抗マラリア戦略を目指した糖鎖関連薬の開発
20		トラベラーズワクチン等の品質、有効性等の評価手法の検討に関する研究
21	医療機器規格の国際標準化を支援する体制構築に関する研究	
22	医療機器に関する単体プログラムの薬事規制のあり方に関する研究	
23	厚生労働科学特別研究	エコチル調査を活用した脳性麻痺発生率等に関する調査
24		高齢化社会における死因究明の在り方等に関する研究
25		多剤耐性菌感染症の疫学と国内における対応策に関する研究
26		大都市圏における在宅医療を含めた医療提供体制に関する研究
27		カラーコンタクトレンズの規格適合性に関する調査研究
28		成育疾患克服等総合研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
29		新たな専門医研修のモデルプログラム作成に関する研究
30		臨床効果データベースの構築状況の実態把握及び効率的な整備・運用方法に関する研究
31		地球規模保健課題解決推進を目的とした研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究

32		原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究
33		全国がん登録のガイドライン等の準備のための研究
34		心理職の役割の明確化と育成に関する研究
35		老人福祉施設における出張理容・出張美容の実施に関する調査研究
36		認知症高齢者の徘徊に関する実態調査
37		G8 認知症サミット日本後継イベントにおけるテーマ「新しいケアと予防」を日本が提唱するための調査研究
38		薬価算定基準（原価計算方式）における平均的利益率の補正率の定量的算出法及び特定保険医療材料の保険償還価格算定の基準における定量的評価に係る研究
39		薬剤服用歴管理指導において具備すべき「電子化お薬手帳」の要件策定に関する研究
40		DPC（診断群分類）に係るデータの利活用に向けたサンプリングデータセットの整備に関する研究
41		地球規模保健課題解決推進のための研究（国際医学研究協力研究）に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
42		難治性疾患実用化研究、腎疾患実用化研究、慢性の痛み解明研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
43		原子力災害からの回復期における住民の健康を支える保健医療福祉関係職種への継続的な支援に関する研究
44		WHO ICD-10一部改正に伴う分類比較とコーディング支援に関する研究
45		健康寿命の国内と海外の現状把握と分析評価に関する研究
46		科学的根拠に基づく病原体サーベイランス手法の標準化に関する緊急研究
47		いわゆる脱法ドラッグの迅速分析法に関する研究
48		国民健康・栄養調査を活用した生活習慣病の対策に資する研究
49		女性の健康の包括的支援に関する研究の今後の在り方に関する研究
50		日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究
51		医薬品等規制調和・評価研究及び地球規模保健課題解決推進のための研究に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
52		障害者対策総合研究事業（障害者対策総合研究開発事業）に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
53		長寿科学研究開発事業・認知症研究開発事業に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究
54		大規模データベースに基づく、全国の地域包括ケアの可視化と向上・均てん化
55		専門医制度と連携した臨床ビッグデータに基づいた新しいベンチマーキング体制の構築に関する研究—一次世代型Evidenced Based Medicineの基盤形成—
56		大規模データを用いた運動器疾患・呼吸器疾患・がん・脳卒中等の臨床疫学・経済分析
57		健康医療分野における大規模データ研究のあり方に関する研究
58		ビキニ水爆関係資料の整理に関する研究
59	再生医療実用化研究	重症心不全に対する骨格筋芽細胞シート移植による心筋再生治療の実用化研究
60		多施設ヒト幹細胞臨床研究による3次元再生皮下軟骨の有効性確認
61		再生医療の社会受容にむけた医事法・生命倫理学の融合研究
62		ヒト i P S 細胞を用いた有用な医薬品等創出のための基盤技術開発研究
63	創薬基盤推進研究	ヒトの血管性認知症の病態を的確に再現し治療法開発に直結する新規ラットおよび霊長類モデルの開発研究
64		認知症早期解析型マウスモデルの開発研究
65		ワクチン基礎生産技術の向上に関する研究
66		経鼻ワクチンの挙動と安全性評価技術の開発
67		人工水耕栽培システムにより生産した甘草等漢方薬原料生薬の実用化に向けた実証的研究

68		人工赤血球（ヘモグロビン小胞体）製剤の実用化を目指す研究
69		次世代型 I L-6 受容体抗体使用時の炎症マーカーとしての L R G 定量キットの開発と臨床応用
70		悪性中皮腫のヒト化 C D 2 6 抗体療法の確立及び化学療法剤の有効性評価に有用な新規疾患関連バイオマーカーの開発
71		医薬品開発時の有効性評価に有用なサロゲートバイオマーカーの開発－虚血性心疾患イベントのサロゲートマーカーの実現－
72	医療機器開発推進研究	難治性腸疾患等に対する安全かつ有効な非侵襲性経口ナノ DDS の開発
73		アルツハイマー病診断用タウプローブの開発および探索的臨床研究
74		カーボンナノチューブと P E E K 材を複合する技術を活用した脊椎手術のための高機能インプラントの開発
75		読書が可能な人工視覚システム（脈絡膜上－経網膜電気刺激（S T S）法）の実用化
76		レーザー消化管内視鏡治療装置の開発
77		急性脳梗塞治療加速のための薬物超音波併用次世代普及型低侵襲システムの開発
78		結紮を必要としない微細縫合糸の開発に関する前臨床試験
79		医工連携人材育成プログラムの研究
80		気管・喉頭再生治療法の実用化推進研究
81		受精卵呼吸測定装置を用いた臨床試験に橋渡しするための安全性および有用性に関する研究
82		医療技術実用化総合研究
83	肺胞蛋白症の吸入治療のための新規 G M- C S F 製剤の非臨床試験	
84	症候性脳放射線壊死に対する核医学的診断とベバシズマブの静脈内投与による治療	
85	再発卵巣癌・卵管癌・腹膜癌の予後改善のための新たな治療法確立のための研究	
86	食道がん化学放射線療法後局所遺残再発例に対するタラポルフィリンナトリウム（レザフィリン）及び半導体レーザー（P D レーザ）を用いた光線力学療法の医師主導治験	
87	R E T 融合遺伝子陽性の進行非小細胞肺癌に対する新規治療法の確立に関する研究	
88	難治性 S L E に対するボルテゾミブ療法の有効性・安全性検証試験	
89	大学の連携による職種・レベル別に対応した臨床研究・治験の e- l e a r n i n g システムを展開する研究	
90	症例集積性向上等に貢献できる治験ネットワーク活性化に関する研究	
91	臨床研究に関する欧米諸国と我が国の規制・法制度の比較研究	
92	医師主導治験の実施支援並びに我が国の治験推進に関する研究	
93	成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児の疾患疫学を踏まえたスクリーニング及び健康診査の効果的実施に関する研究
94		病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究
95		妊産婦のメンタルヘルスの実態把握及び介入方法に関する研究
96		乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究
97	がん対策推進総合研究	がん診療ガイドライン普及促進とその効果に関する研究及び同ガイドライン事業の在り方に関する研究
98		標準療法不応の肺がんにも有効な新規がんペプチドワクチン療法の開発と創薬展開
99		肺癌に対する W T 1 ペプチド免疫療法の開発
100		難治性がんに対するがん幹細胞標的ペプチドワクチン療法の開発
101		C H P / N Y- E S O- 1 ポリペプチドがんワクチンの術後食道癌症例を対象とした多施設共同前期第 I I 相臨床試験
102		小児の肉腫や脳腫瘍等に対するがんペプチドワクチン単剤療法の開発
103		進行・再発膵癌に対する新規エピトープペプチドカクテル療法と標準化

		学療法の併用効果を検討する多施設共同第 I / I I 相臨床試験
104		膵癌に対する術後再発予防のための 2 方向性新規ペプチドワクチン療法の開発
105		去勢抵抗性前立腺がんに対する新規がんペプチドワクチン療法開発のための第 I 相・第 I I 相 (前半) 臨床試験
106		癌幹細胞を制御する転写因子を標的とした難治性乳癌治療法の開発
107		固形がんに対する抗 C C R 4 抗体療法第 I a / I b 相医師主導治験
108		希少がんに対するウイルス療法の実用化臨床研究
109		癌特異的アポトーシスを誘導する革新的分子標的薬による難治性皮膚癌に対する治療薬の医師主導臨床治験による実用化開発
110	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究
111		大規模コホートを用いた急性心筋梗塞における早期再灌流療法に向けた医療連携システム構築と効果的な患者教育のためのエビデンス構築に関する研究
112		特定健診・保健指導におけるメタボリックシンドロームの診断・管理のエビデンス創出に関する横断・縦断研究
113		日本人 2 型糖尿病患者における生活習慣介入の長期予後効果並びに死亡率と その危険因子に関する前向き研究 (J D C S)
114		生活習慣病予防のための運動を阻害する要因としてのロコモティブシンドロームの評価と対策に関する研究
115		生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量の推定法に関する基盤的研究
116		日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究
117		日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究
118		住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証
119		高齢者の健診のあり方に関する科学的エビデンスを構築するための研究
120		大規模災害における循環器病診療の体制と手法の確立に関する多施設共同研究
121		成人先天性心疾患の診療体系の確立に関する研究
122		脳卒中高リスク群の診断及び治療による循環器疾患制圧に関する研究
123		未成年者、特に幼児、小・中学生の糖尿病等の生活習慣病予防のための総合検診のあり方に関する研究
124		受動喫煙の防止を進めるための効果的な行政施策のあり方に関する研究
125		災害時及び災害に備えた慢性閉塞性肺疾患等の生活習慣病患者の災害脆弱性に関する研究
126		妊娠を起点とした将来の女性および次世代の糖尿病・メタボリック症候群発症予防のための研究
127		難治性疾患克服研究
128	I g A 腎症新規バイオマーカーを用いた血尿の 2 次スクリーニングの試み	
129	糖尿病性腎症の糖鎖プロファイリングによる新規バイオマーカーの同定	
130	W N K キナーゼをターゲットとした C K D 進展阻止のための新規治療薬の開発と最適降圧薬選択法の確立	
131	特定健康診査による個人リスク評価に基づく、保健指導と連結した効果的な慢性腎臓病 (C K D) 地域医療連携システムの制度設計	
132	免疫アレルギー疾患予防・治療研究に係る企画及び評価の今後の方向性の策定に関する研究	
133	危険因子を同定する検診制度導入によるリウマチ制圧プロジェクト	
134	アレルギー疾患対策の均てん化に関する研究	
135	関節リウマチ患者の関節機能を再建する革新的な人工股関節の創出	

136	多関節障害重症RA患者に対する総合的関節機能再建治療法の検討と治療ガイドライン確立
137	免疫疾患におけるT細胞サブセットの機能異常とその修復法の開発
138	気管支喘息に対する喘息死の予防や自己管理手法の普及に関する研究
139	生命予後に関わる重篤な食物アレルギーの実態調査・新規治療法の開発および治療指針の策定
140	小児期の食物アレルギーの新しい診断法・管理法の確立と治療法の開発に関する研究
141	適応拡大に向けた臍帯血移植の先進化による成績向上と普及に関する研究
142	肝細胞増殖因子による筋萎縮性側索硬化症の新規治療法開発
143	小児重症拡張型心筋症へのbridge-to-transplantation/recoveryを目指した骨格筋芽細胞シートの開発と実践
144	プリオン病に対する低分子シャペロン治療薬の開発
145	ミトコンドリア病に合併する高乳酸血症に対するピルビン酸ナトリウム治療法の開発研究ー試薬からの希少疾病治療薬開発の試みー
146	希少性難治性疾患ー神経・筋難病疾患の進行抑制治療効果を得るための新たな医療機器、生体電位等で随意コントロールされた下肢装着型補助ロボット（HALHNO1）に関する医師主導治験の実施研究
147	多発性硬化症の新規免疫修飾薬を検証する医師主導治験
148	結節性硬化症の皮膚病変に対する有効で安全性の高い治療薬の開発と実用化
149	リンパ脈管筋腫症に対するシロリムスの安全性確立のための医師主導治験
150	家族性LCAT欠損症患者に対する細胞加工医薬品「LCAT遺伝子導入ヒト前脂肪細胞」の早期実用化にむけた非臨床試験
151	中性脂肪蓄積心筋血管症に対する中鎖脂肪酸を含有する医薬品の開発
152	網膜色素変性治療をめざした経強膜ウノプロストン徐放法の開発
153	ミトコンドリア脳筋症MELASの脳卒中様発作に対するタウリン療法の開発
154	難治性潰瘍を伴う強皮症、混合性結合組織病、全身性エリテマトーデスに対する低出力体外衝撃波治療法
155	先天性高インスリン血症に対するオクトレオチド持続皮下注療法の有効性・安全性に関する研究
156	重症拡張型心筋症患者の生命予後改善・人工心臓離脱を目指した新規オキシム誘導体徐放性製剤による体内誘導型再生治療法の開発と実践
157	抗菌活性・創修復作用を有する新規ペプチドを用いた遺伝的早老症患者の難治性潰瘍治療薬の開発
158	難治性潰瘍性大腸炎を対象とした医師主導治験のためのアドレノメデュリン製剤の作成
159	小児期発症脊髄性筋萎縮症に対するバルプロ酸ナトリウム多施設共同医師主導治験準備研究
160	HAMの革新的な治療法となる抗CCR4抗体療法の実用化に向けた開発
161	血栓性血小板減少性紫斑病に対するリツキシマブの第II相医師主導治験
162	視神経脊髄炎の再発に対するリツキシマブの有用性を検証する第II/I II相 多施設共同プラセボ対照無作為化試験
163	遠位型ミオパチーにおけるN-アセチルノイラミン酸の薬物動態の検討及び第2/3相試験
164	重症多型滲出性紅斑眼障害の克服に向けた新規医療器具の開発
165	中隔視神経異形成症の実態調査と診断基準・重症度分類の作成に関する研究
166	Auditory Neuropathyの診断と治療指針の確立
167	炎症性動脈瘤形成症候群の病態診断および治療法選択に関する研究
168	遺伝性ポルフィリン症：新しいガイドラインの確立

169	免疫アレルギー疾患 等予防・治療研究	ホルモン受容機構異常に関する調査研究
170		遺伝性不整脈疾患の診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成に関する研究
171		診断基準・診療指針の改良と普及をめざした大動脈疾患など遺伝性血管難病に関する調査研究
172		難治性平衡機能障害に関する調査研究
173		早老症の実態把握と予後改善を目指す集学的研究
174		特発性造血障害に関する調査研究
175		VHL病及び多発性内分泌腫瘍症の診療標準化と患者支援、新たな治療法開発の研究
176		網膜脈絡膜・視神経萎縮症に関する調査研究
177		難治性膝疾患に関する調査研究
178	腎疾患対策研究	再発性多発軟骨炎の診断と治療体系の確立
179		小児呼吸器形成異常・低形成疾患に関する実態調査ならびに診療ガイドライン作成に関する研究
180		新規薬剤・機器の研究開発を必要とする難治性神経・筋疾患患者におけるナラティブに基づく難治性疾患データベースと臨床評価法に関する研究
181		患者団体等が主体的に運用する疾患横断的な患者レジストリのデータの収集・分析による難病患者のQOL向上及び政策支援のための基礎的知見の収集
182		腎移植患者のHTLV-1感染とHAM発症に関する研究
183	慢性の痛み対策研究	慢性の痛み診療の基盤となる情報の集約とより高度な診療の為の医療システム構築に関する研究
184	長寿科学総合研究	未受診・未回収対策を含めた介護予防標準化に向けたテーラーメイド型介護予防法の開発
185		虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究
186		地域・在宅高齢者における摂食嚥下・栄養障害に関する研究－特にそれが及ぼす在宅療養の非継続性と地域における介入・システム構築に向けて
187		介護予防事業の進捗管理と効果評価のためのデータ整備に関する研究
188		高齢者在宅医療に関する多職種協働の阻害要因を克服する教育システムの構築に関する研究
189		在宅高齢者の生活環境、地域環境および介護予防プログラム・介護サービスと高齢者の健康に関する疫学研究
190	認知症対策総合研究	認知症のための縦断型連携パスを用いた医療と介護の連携に関する研究
191		病・診・介護の連携による認知症ケアネットワーク構築に関する研究事業
192		認知症一次予防のための多角的データ利用による縦断研究
193	障害者対策総合研究	発達障害児を持つ家族の支援ニーズに基づいたレジリエンス向上に関する研究
194		身体疾患を合併する精神疾患患者の診療の質の向上に資する研究
195		統合失調症に対する認知リハビリテーションの開発と効果検証に関する研究
196		向精神薬の処方や対策に関する実態調査と外部評価システム（臨床評価）に関する研究
197		自殺対策のための効果的な介入手法の普及に関する研究
198		精神保健福祉士の活動評価及び介入方法の開発と普及に関する研究
199		新たな地域精神保健医療体制の構築のための実態把握および活動の評価等に関する研究
200		高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究
201		成人期以降の発達障害者の相談支援・居住空間・余暇に関する現状把握と生活適応に関する支援についての研究
202		医療観察法の向上と関係機関の連携に関する研究

203		専門的医療の普及の方策及び資質向上策を含めた医療観察法の効果的な運用に関する研究
204		リアルタイム fMRI によるバイオフィードバック法を用いた統合失調症の認知リハビリテーション
205		医療観察法対象者の円滑な社会復帰促進に関する研究
206		向精神薬の処方実態に関する研究
207		脊髄損傷の個別診断による歩行訓練法選択の最適化に関する研究
208		移植治療後の慢性期完全脊髄損傷患者のリハビリテーションと脳機能再構成および脊髄再生との関連性についての評価法の開発
209		緑内障統合的分子診断法の確立と実証
210		日本人常染色体劣性網膜色素変性症の遺伝子診断法に関する研究
211		補償光学適応走査型レーザー検眼鏡を用いた糖尿病網膜症の病態解析と早期発見、早期治療に関する研究
212		うつ病の病態を反映する血中バイオマーカーの開発・実用化研究
213		アトピー関連脳脊髄・末梢神経障害の病態解明と画期的治療法の開発
214		非ヘルペス性急性辺縁系脳炎の前駆期－先行感染症期の病態解明による障害防止研究
215		慢性期脳卒中患者における重度上肢機能障害に対する革新的治療法の実用化研究：ランダム化比較試験によるブレンマシンインターフェース（BMI）リハビリテーションの効果の検討
216		顔面肩甲上腕型筋ジストロフィーのエピジェネティック病態解明と革新的治療法の開発
217		下部神経管閉鎖障害の病態・制御研究
218		筋ジストロフィー患者のリハビリテーションに用いる尿中病態マーカー物質の測定法
219		レット症候群の早期診断と治療をめざした統合的研究
220		TGF- β シグナルに注目したCARASILの画期的治療方法の開発
221		骨髄・臍帯間葉系細胞由来脳移行性シュワン細胞による脳梗塞の神経修復治療
222		大災害後の身体・知的障害児に関与する要因と福祉サービス介入の役割及び効果検証
223		東日本大震災における精神疾患の実態についての疫学的調査と効果的な介入方法の開発についての研究
224		PTSD及びうつ病等の環境要因等の分析及び介入手法の開発と向上に資する研究
225		被災地における精神障害等の情報把握と介入効果の検証及び介入手法の向上に資する研究
226	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	重症のインフルエンザによる肺炎・脳症の診断・治療に関する研究：新規診断・治療に関する提案と検証
227		重症のインフルエンザによる肺炎・脳症の病態解析・診断・治療に関する研究
228		ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究
229		性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進に関する研究
230		病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究
231		感染症を媒介する節足動物の分布・生息域の変化、感染リスクの把握に関する研究
232		ダニ媒介性細菌感染症の診断・治療体制構築とその基盤となる技術・情報の体系化に関する研究
233		ハンセン病の予防法及び診断・治療法の開発・普及に関する研究
234		新たな薬剤耐性菌の耐性機構の解明及び薬剤耐性菌のサーベイランスに関する研究
235		結核の革新的な診断・治療及び対策の強化に関する研究
236		

		る研究
237		自然災害時を含めた感染症サーベイランスの強化・向上に関する研究
238		新興・再興感染症研究事業の総合的推進に関する研究
239		沈降インフルエンザワクチン（H5N1株）の新規株の有効性、安全性ならびに至適接種間隔ならびに異種株に対する交叉免疫性の検討
240		侵襲性真菌症例から分離された原因真菌の分子疫学解析と疫学データベース化を用いた院内感染対策の研究
241		水疱性口内炎ウイルスを用いたアレナウイルス感染中和抗体開発に関する基盤研究
242	エイズ対策研究	HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究
243		血友病とその治療に伴う合併症の克服に関する研究
244		抗ウイルス宿主因子を基盤とする新規抗HIV戦略の開発・確立に向けた系統的的研究
245		HIV持続感染成立機構とその防御機序に関する研究
246		HIV-1の薬剤・免疫耐性変異獲得機序の解明と新規治療法を目指した基盤的研究
247		HIVの潜伏・再活性化および慢性的免疫活性化を左右する細胞因子・免疫応答の解明とその制御
248		HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究
249		高リスク層のHIV感染監視と予防啓発及び内外のHIV関連疫学動向のモニタリングに関する研究
250		複合予防戦略による多様な若者を対象とした予防啓発手法の開発・普及に関する社会疫学的研究
251		地方公共団体及びNGO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究
252		地域においてHIV陽性者等のメンタルヘルスを支援する研究
253		血液凝固因子製剤によるHIV感染被害者の長期療養体制の整備に関する患者参加型研究
254		HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究
255		血液製剤によるHIV/HCV重複感染患者の肝移植適応に関する研究
256		HIV感染症の医療体制の整備に関する研究
257		HIV陽性者における進行性多巣性白質脳症に対する高精度検査技術の開発および診断への応用
258		肝炎等克服政策研究
259	肝炎に関する全国規模のデータベースを用いた肝炎治療の評価及び肝炎医療の水準の向上に資する研究	
260	肝炎等克服実用化研究	経口感染によるウイルス性肝炎（A型及びE型）の感染防止、病態解明、遺伝的多様性及び治療に関する研究
261		B型肝炎の核酸アナログ薬治療におけるdrug freeを目指したインターフェロン治療の有用性に関する研究
262		がん化学療法及び免疫抑制療法中のB型肝炎ウイルス再活性化予防対策法の確立を目指したウイルス要因と宿主要因の包括的研究
263		肝硬変に対する細胞治療法の臨床的確立とそのメカニズムの解明
264		B型肝炎ウイルスe抗体陽性無症候性キャリアの長期予後に関する検討
265		C型肝炎ウイルスの増殖制御機構解明と創薬開発のための分子基盤
266		肝炎等克服緊急対策研究事業の企画及び評価に関する研究
267		抗C型肝炎ウイルス活性と高いインターフェロン誘導能を併せ持つ高機能型核酸医薬の創製に関する研究
268		C型肝炎ウイルス感染特異的な長鎖ノンコーディングRNAの探索
269		肝炎ウイルスの脂質二重膜を標的にした新規抗ウイルス薬とワクチンの開発
270	地域医療基盤開発推進研究	鍼灸の作用機序に関する科学的根拠の確立と神経内科専門医と連携した鍼灸活用ガイドラインの作成

271		重篤小児集約拠点にかかる小児救急医療体制のあり方に関する研究
272		医療事故・有害事象の把握手法に関する研究
273		感染制御システムのさらなる向上を目指す研究／特に中小医療施設を対象として
274		地域住民の視点からみた有床診療所の役割・機能に関する研究
275		歯科疾患の疾病構造の変化を踏まえた歯科口腔保健の実態把握のための評価項目と必要客体数に関する研究
276		歯科技工物の多国間流通の現状把握に関する調査研究
277		周産期医療の質と安全の向上のための研究
278		メディカルコントロール体制の充実強化に係る研究
279		遠隔医療の更なる普及・拡大方策の研究
280		病院情報システムのデータを利用した薬剤市販後調査の効率化に関する研究
281		医療機関外死亡における死後画像診断の実施に関する研究
282		国際医療交流（外国人患者の受入れ）に関する研究
283		医療従事者の業務範囲拡大に関する研究（診療放射線技師、臨床検査技師）
284		医療需要及び医師供給に対する多変量推計モデル
285		医師臨床研修の到達目標とその評価の在り方に関する研究
286		被災地に展開可能ながん在宅緩和医療システムの構築に関する研究
287		東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究
288		被災地における心不全患者の在宅療法に関する研究
289		被災後の子どものこころの支援に関する研究
290		被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究
291	労働安全衛生総合研究	福島第一原子力発電所事故復旧作業のストレスが労働者のメンタルヘルスに及ぼす影響
292		がれきの処理作業など短期間作業にも対応可能なアスベストの簡易測定方法の開発
293		除染等作業での内部被ばく防止措置等の最適化のための研究
294	食品の安全確保推進研究	食品防御の具体的な対策の確立と実行検証に関する研究
295		生体試料バンクを有効活用した食品および母乳の継続的モニタリング
296		ニュートリゲノミクス解析に基づく機能性食用油の安全性に関する研究
297		いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究
298		国内侵入のおそれがある生物学的ハザードのリスクに関する研究
299		食品由来細菌の薬剤耐性サーベイランスの強化と国際対応に関する研究
300		と畜・食鳥検査における疾病診断の標準化とカンピロバクター等の制御に関する研究
301		食中毒調査における食品中の病原大腸菌の統括的検査法の開発に関する研究
302		食品添加物等の遺伝毒性発がんリスク評価法に関する研究
303		食品添加物等における遺伝毒性・発がん性の短期包括的試験法の開発に関する研究
304		フグ等の安全性確保に関する総括的研究
305		食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究
306		いわゆる健康食品の安全性情報の収集及び伝達手法の開発に関する研究
307		流行の恐れがある病原大腸菌の遺伝学的調査とその食中毒予防・迅速対応に資する情報ネットワーク基盤構築に関する研究
308		G C I R M S 及び L C I R M S を利用した農薬類の安定同位体比の高精度分析方法の確立

309		デオキシニバレノールが呼吸器由来細胞やマウス肺に与える影響
310		患者及び医療関係者との医薬品等安全対策情報のリスクコミュニケーションに関する研究
311		ワクチンの品質確保のための国家検定制度の抜本的改正に関する研究
312		健康食品と称して販売される無承認無許可医薬品の調査・分析・有害性予測と監視に関する研究
313		輸血療法における重篤な副作用であるTRALI・TACOに対する早期診断・治療のためのガイドライン策定に関する研究
314		大規模自然災害等に備えた血液製剤の保存法と不活化法の開発に関する研究
315		違法ドラッグの構造類似性に基づく有害性評価法の確立と乱用実態把握に関する研究
316		違法ドラッグに関する分析情報の収集及び危害影響予測に関する研究
317		医療機器の登録認証機関の国際整合に向けた課題の可視化に関する研究
318		製薬企業の薬事コンプライアンスに関する研究—情報提供活動を中心に
319		「脱法ドラッグ」を含む薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の「回復」とその家族に対する支援に関する研究
320		200ml 献血由来の赤血球濃厚液の安全性と有効性の評価及び初回献血を含む学校献血の推進等に関する研究
321		一般用医薬品における、化学合成品等のリスク区分の見直しと漢方製剤の安全性確保に関する研究
322	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	抗HBs人免疫グロブリンの国内製造用原料血漿収集を目的とした国立病院機構職員を対象とするB型肝炎ワクチン接種の有効性、安全性及び皮下投与方法と筋肉内投与方法の比較に関する研究
323		革新的医療機器開発を加速する規制環境整備に関する研究
324		ヒト用医薬品の環境影響評価ガイドラインとリスク管理等に関する研究
325		生薬及び生薬製剤の品質確保と同等性・安全性・国際調和等に関する研究
326		医薬品のライフサイクルを通じた品質確保と改善に関する研究
327		小児がんの臨床評価に関する研究
328		細胞・組織加工製品の開発環境整備に向けたレギュラトリーサイエンス研究
329		血液・尿中バイオマーカーの非臨床・臨床適用に関する評価要件の確立研究
330		ウイルス等感染性因子安全性評価に関する研究
331		採血基準の見直しに関する研究
332		大量出血症例に対する最適輸血療法の確立に関する研究
333		がんワクチン等の品質及び有効性評価手法の検討に関するレギュラトリーサイエンス研究
334		ロドデノール配合薬用化粧品による白斑症状の原因究明・再発防止に係る研究
335	簡便に調製可能な分子標的気泡を用いた超音波分子イメージングの開発—臨床用超音波造影剤の適応拡大の可能性の検討	
336	国際協調を指向した薬剤性光線過敏症リスク評価方法開発の新展開	
337	一般用医薬品及び一般用検査薬の地域医療における役割等に関する研究	
338	化学物質リスク研究	多色発光細胞を用いたhigh-throughput免疫毒性評価試験法の開発
339		妊娠中の化学物質による、子どもの行動・情動への影響評価に関する臨床的・基礎的・疫学的研究
340		ヒトへの外挿を目指したナノマテリアルの健康影響評価手法の開発
341		化学物質の有害性評価手法の迅速化、高度化に関する研究—網羅的定量的大規模トキシコゲノミクスデータベースの維持・拡充と毒性予測評価システムの実用化の為にインフォマティクス技術開発

342		室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究
343		化学物質のヒト健康リスク評価における(定量的)構造活性相関およびカテゴリーアプローチの実用化に関する研究
344	健康安全・危機管理対策総合研究	水道システムにおける生物障害の実態把握とその低減対策に関する研究
345		健康なまちづくりのためのソーシャル・キャピタル形成手法を活用した介入実証と評価に関する研究
346		大規模地震に対する地域保健基盤整備実践研究
347		医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究
348		エステティックの施術による身体への危害についての原因究明及び衛生管理に関する研究
349		墓地埋葬行政をめぐる社会環境の変化等への対応の在り方に関する研究
350		効果的な熱中症予防のための医学的情報等の収集・評価体制構築に関する研究
351		地方自治体が行う保健事業の外部委託において、事業の質を確保するための方策に関する研究
352		大規模災害時に向けた公衆衛生情報基盤の構築に関する研究
353		健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究
厚生労働科学研究委託費		
354	地球規模保健課題推進研究	開発途上国における生活習慣病のモニタリング・フレームワークの実施可能性の検討
355		地球規模モニタリングフレームワークにおける各種指標の検証と科学的根拠にもとづく指標決定プロセスの開発
356		市販後における重篤副作用(間質性肺炎、横紋筋融解症、重症薬疹等)の発症要因解明と安全対策に関する研究
357		東アジア地域での薬剤応答性における民族差と国際共同治験や医薬品使用の実態に関する調査研究
358		アジア地域にまん延している疾病に関する研究
359	再生医療実用化研究	歯科再生医療拠点を活用した歯周組織再生療法の確立
360		自己骨髄間葉系細胞の磁気ターゲティングによる関節軟骨欠損修復
361		高密度スキャフォールドフリー脂肪由来幹細胞構造体を用いた骨軟骨組織再生の探索的臨床研究
362		無血清培養法により製造した同種滑膜間葉系幹細胞由来三次元人工組織の薬事承認申請に資する非臨床試験
363		臍帯血・臍帯由来間葉系細胞製剤を用いた新規免疫療法・再生医療の開発
364		再生医療支援人材育成コンソーシアム構築
365		セル・バンク等を構築する幹細胞等由来製品のウイルス否定試験における評価技術要件に関する研究
366		ヒトiPS細胞等由来分化細胞の安全性に対するレシピエントの免疫状態の影響評価法の開発に関する研究
367		特定細胞加工物/再生医療等製品の品質確保に関する研究
368		リスクアセスメントに基づく細胞加工製品等の品質評価、検査基準のあり方に関する提言
369		非代償性肝硬変患者に対する培養自己骨髄細胞を用いた低侵襲肝臓再生療法の安全性に関する研究
370		長期保存型3次元再生皮下軟骨の医師主導治験の実施
371		自家末梢血CD34陽性細胞移植による骨・血管再生療法に関する医師主導治験
372		高性能の新規RNAベクターによる血友病遺伝子治療の開発
373		パーキンソン病治療を可能とするiPS創薬研究
374	創薬基盤推進研究	新規癌抗原Glypican-1に対する抗体医薬品の奏功性を予測するコンパニオン診断薬の開発
375		新しいコンセプトに基づく搔痒抑制物質探索のための新規アトピー性

		皮膚炎モデルの開発とその応用
376		ヒト代謝性肝疾患モデルブタの作出
377		産学官連携研究の促進に向けた創薬ニーズ等調査研究
378		医薬品・医療機器の実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発
379		医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発
380		肝移植後微小血管障害症に対する補体制御の有効性に関する医師主導型第 I I / I I I 相治験
381		抗H I V - 1 核酸系逆転写酵素阻害薬アバカビルの成人T細胞白血病への適応拡大に関する臨床研究
382	医療機器開発推進研究	三次元積層造形法による股関節インプラント及び手術支援ガイドの開発
383		腹腔鏡下超音波検査を簡単操作に変える手首運動を再現した遠隔回転中心を有する多自由度自在電動アーム
384		生体内分解性素材を用いた国産治療デバイスの開発-経カテーテル的心房中隔欠損孔閉鎖デバイスの開発-
385		細胞チップを応用した超高感度マラリア診断装置の開発
386		三大合併症を阻止する先端的な多機能人工膝関節の実用化に関する橋渡し研究
387		超軟質精密心臓レプリカの作成による心臓外科手術トレーニングと個別化医療の確立に向けた研究
388		症例別術前シミュレート型心臓カテーテルシミュレーターの開発研究
389		企業人材の育成と連動した革新的国産内視鏡治療機器の研究開発
390		C T透視下穿刺用医療ロボットの開発-ロボティック I V Rの時代へ-
391		データヘルス計画と連携した糖尿病リモート医療
392		在宅人工呼吸器の遠隔監視システムの開発
393		在宅医療に応用可能な遠隔医療システムの開発
394		在宅医療における新規口腔プラーク除去機器の開発
395		皮膚ガス測定による無侵襲血糖モニタリングシステムの開発
396		非侵襲性生体グルコースモニタリング機器の実用化を加速するための研究
397		携帯型心電計による不整脈かかりつけ医ネットワーク構築
398		医療技術実用化総合研究
399	早期乳がんに対するイメージガイド下ラジオ波熱焼灼療法の標準化に係る多施設共同試験	
400	心筋梗塞患者に対するエポエチンベータ投与による心機能改善効果に関する研究-II	
401	炭素-1 1 標識メチオニンP E Tによる脳腫瘍診断	
402	データ信頼性を確保した質の高い研究者主導臨床研究実現のための臨床データ管理システム (CDMS) 標準仕様の作成	
403	重症急性膵炎に対する蛋白分解酵素阻害薬・抗菌薬腓局所動注療法の有効性に関する多施設共同ランダム化比較試験	
404	ギラン・バレー症候群に対するエクリズマブの安全性と有効性を評価する前向き・多施設共同・第 I I 相試験	
405	ドラッグ・リポジショニングによる軟骨無形成症治療薬の開発研究	
406	薬事申請を目指した、治療法の無い難治性多汗症に対する新規ラパマイシン外用薬の有効性を検討する医師主導治験	
407	救急使用-安全な長期使用が可能な世界最小・最軽量・最高性能の次世代型心肺補助システムの開発・臨床応用と製品化・世界展開	
408	革新的がん医療実用化研究	がんにおけるミトコンドリア品質管理機構の異常とその臨床的特性における意義に関する研究
409		メトホルミンによる腫瘍局所免疫疲弊解除に基づく癌免疫治療研究
410		p 5 3 経路が規定する難治がんの分子標的と治療抵抗性の解析
411		統合リピドミクス・ゲノミクスを用いたホルモン感受性癌における革新的先制医療シーズの探索

412	大腸癌層別化による発がん分子基盤の解明と配列特異的標的治療薬開発への応用
413	“なぜ遺伝子変異なしでがんができるか”：その分子基盤解明と標的探索
414	クリニカルシーケンスによる肺腺がんの治療標的・抵抗性克服分子の同定に関する研究
415	全例登録を基盤とした臨床情報と遺伝子情報の融合によるATLL予後予測モデル、発症前診断の開発と、ATLLクローン進化機序の解明
416	ATLの分子病態に基づく治療層別化のためのマーカー開発と分子標的の同定、および革新的マウス急性型ATL実験モデルを用いた臨床応用への展開
417	スキルスがんにおける癌幹細胞悪性形質獲得機構に関する研究
418	Liquid Biopsyによる分子標的薬の治療感受性・抵抗性の予測および新規獲得耐性機序の解明
419	ゲノミクス解析に基づく造血器悪性腫瘍の病態解明
420	乳がん検診における超音波検査の有効性検証に関する研究
421	子宮頸がん検診における細胞診とHPV検査併用の有用性に関する研究
422	難治性固形がんにも有効なPARP阻害剤の実用化研究（新規PARP阻害剤の開発）
423	固形がん幹細胞を標的とした革新的治療法の実用化に関する研究
424	高精度エピゲノム胃がんリスク診断の確立と多層的食道がんリスク診断の開発
425	癌細胞由来分泌小胞を標的とした膵癌早期診断バイオマーカー開発
426	RNA測定による膵癌血液診断法の実用化研究
427	がんの早期診断に資する新規のPET薬剤標識技術開発と普及に向けた自動合成装置の開発に関する研究
428	膵癌、胆道癌の検出と薬物治療効果予測を可能にする血清マイクロRNA検査の臨床導入
429	消化管がんに対する特異的蛍光内視鏡の開発とその臨床応用に向けた研究
430	膜型C4.4Aを標的とした大腸がんに対する転移再発予測診断技術の開発
431	膵管内乳頭粘液腫瘍患者における超早期膵癌補足技術の開発
432	蛍光ウイルス試薬を用いた進行胃癌患者の腹腔内浮遊がん細胞の生物学的悪性度評価に基づく早期再発症例の診断技術の開発
433	難治性食道がんの治療方針決定に資する技術開発に関する研究
434	吸収性スパーサーを用いた体内空間可変粒子線治療の有用性と安全性の検討
435	強度変調照射法を用いた放射線治療の疾患別および治療法別の安全性の確立
436	難治がんに対する動体追尾放射線治療の臨床評価に関する研究
437	機能性TR流体を用いた動脈塞栓による癌治療
438	トレーサビリティの確保された線源と画像誘導を利用した高線量率小線源治療の標準化と高度化の研究
439	ステージIII胃癌に対する術前診断の妥当性研究：術前補助化学療法への転換を目指して
440	ALK融合遺伝子陽性のIII期非小細胞肺癌に対する集学的治療法の実用化に関する研究
441	直腸癌側方骨盤リンパ節転移の術前診断の妥当性に関する観察研究
442	高度リンパ節転移を有するHER2陽性胃癌に対する術前trastuzumab併用化学療法の意義に関する臨床試験
443	局所進行非扁平上皮非小細胞肺癌に対するシスプラチン+S-1同時胸部放射線治療とシスプラチン+ペメトレキセド同時胸部放射線治療の無作為化第III相試験
444	乳癌に対する術前薬物療法における治療戦略研究

445	Stage IV 乳癌に対する標準治療の確立に関する研究
446	大腸がん肝転移切除例に適した新規抗がん剤を用いた術後補助化学療法の研究
447	切除可能進行胃癌に対する網嚢切除の意義に関する研究
448	乳がん術後の適切なフォローアップに関する研究
449	切除不能進行・再発胃癌に対する個別化治療と最適化標準療法に関する研究
450	早期子宮頸がんに対する機能温存低侵襲手術の確立に関する研究
451	進行頭頸部がんに対する術後補助療法の標準治療確立のための多施設共同研究
452	患者のQOL向上をめざした胃癌に対する低侵襲標準治療確立に関する多施設共同試験
453	上皮性卵巣癌の妊孕性温存治療の対象拡大のための非ランダム化検証的試験
454	最新のIVRによる症状緩和についての研究
455	がん治療に伴う皮膚変化の評価方法と標準的ケア確立に関する研究
456	これまで治療法がなかった食道癌術後の難治性吻合部狭窄に対する新しい治療法の開発
457	がん治療による神経系合併症（認知機能障害と痛み）の緩和に関する研究
458	小児骨髄系腫瘍に対する標準的治療法の確立
459	Adolescent and young adult (AYA) 世代に及ぶ骨・軟部肉腫ならびに固形がんに対する妊娠、晩期合併症に考慮した治療プロトコール開発に関する研究
460	小児白血病におけるバイオマーカーによる早期診断技術の確立と実用化に関する研究
461	小児固形腫瘍とリプログラミングの破綻：発がん機構解明から臨床応用へ
462	小児脳腫瘍に対する多施設共同研究による治療開発
463	小児造血器腫瘍（リンパ系腫瘍）に対する標準治療確立のための研究
464	高齢者進行非扁平上皮非小細胞肺癌に対する標準的化学療法の確立に関する研究
465	高齢者MD Sにおけるクローン進化の経時的理解に基づく新たな治療戦略の構築
466	グレリン投与による高齢者食道癌手術の安全性向上に関するランダム化第2相試験
467	高齢がんを対象とした臨床研究の標準化とその普及に関する研究
468	超高齢者社会における治癒困難な高齢切除不能進行再発大腸癌患者に対する標準治療確立のための研究
469	高齢者多発性骨髄腫患者に対する至適な分子標的療法の確立と治療効果および有害事象を予測するバイオマーカーの探索的研究
470	新規バイオマーカーPRDM14による難治性乳がん・すい臓がんの診断法の開発
471	胆道がんに対する治療法の確立に関する研究
472	iPS細胞ストックを基盤とする進行胃癌に対する免疫細胞療法の開発
473	化学物質誘発性胆管がんのリスク評価基盤：胆管がん発症機構の解明と関連バイオマーカーの探索
474	人工核酸YB-1阻害アンチセンス：膵癌に対する新しい分子標的治療の開発
475	膵癌症例の術後転移再発抑制を目指した慢性肝炎治療薬3-オキシゲルミルプロピオン酸重合体を用いた臨床治験に関する研究
476	切除不能膵癌に対する標準治療の確立に関する研究
477	難治性乳癌のER非依存性病態の解明に基づく新規治療法の開発基盤研究
478	標準治療抵抗性神経膠芽腫に対するペプチドワクチンの第三相臨床研究

479	高悪性度骨軟部腫瘍に対する標準治療確立のための研究
480	眼部希少がんの発生・多様性獲得機構の「鍵となる」分子・分子経路の特定と、二次がん発生のサーベイランス体制の確立
481	中枢神経系原発悪性リンパ腫に対するテモゾロミドを用いた標準治療確立に関する研究
482	頭頸部腫瘍に対する強度変調放射線治療の確立と標準化のための臨床研究
483	前向き大規模コホート研究において既に収集されているがん罹患前試料・情報を用いた発がんリスク要因の探索と層別化に関する研究
484	肺腺がんの個別化・層別化・早期発見のための高危険度群捕捉手法の確立に関する研究
485	日本人女性のエストロゲンレセプター陽性乳癌の発症予防に向けた高危険群選別モデルの開発
486	ゲノム情報で規定される超高リスク群の診断と、層別化・個別化予防のためのエビデンス構築をめざした臨床観察研究
487	大腸がん超高危険度群におけるがんリスク低減手法の最適化に関する研究
488	対策型検診を目指した大腸内視鏡検診の有効性評価のためのランダム化比較試験
489	がん細胞が生成する尿中蛋白質断片の検出を応用した肺腺癌早期診断システム樹立に関する研究
490	膀胱がん検診の効率化を目指した血液バイオマーカーの実用化研究
491	HPVワクチンの有効性と安全性の評価のための大規模疫学研究
492	同種移植後再発の成人T細胞白血病リンパ腫に対する次世代型レトロウイルスベクターによるT細胞レセプター遺伝子導入ドナーリンパ球輸注療法
493	がん認識抗体と遺伝子導入T細胞によるがん治療を目指した前臨床開発研究
494	悪性胸膜中皮腫に対する新規治療法の開発及び実用化に関する研究
495	難治性神経芽腫に対する分化誘導療法併用下でのエピジェネティック治療開発
496	PRDM14を標的とする革新的核酸治療による難治性がん克服のための実用化に関する臨床研究
497	オリジナル抗原HSP105由来ペプチドワクチンのFIIH医師主導治験
498	難治急性リンパ性白血病に対するボルテゾミブ追加多剤併用療法の国内導入（医師主導治験）
499	希少遺伝子変異を有する小細胞肺癌に対する新規治療法の確立に関する研究
500	再発または難治性小児ALK陽性未分化大細胞型リンパ腫に対するクリゾチニブの第I/II相医師主導治験の実施計画（プロトコール）作成研究
501	アンメットメディカルニーズにおける抗がん薬のPK/PDに基づく最適化医療の実施
502	微小血管ネットワークを可視化する超音響画像化技術を用いた前立腺がん検出システムの開発
503	難治性がんの間質を標的にした分子イメージング法の開発
504	大腸がんの単一細胞レベルでの発現解析を通じた治療抵抗性獲得機構の解明
505	肺がんにおける薬物排出トランスポーターの分子基盤研究によるがん幹細胞の性状解析と分子標的治療薬耐性についての研究
506	悪性リンパ腫の腫瘍細胞と微小環境構成細胞の比較解析と微小環境構成細胞による腫瘍支持機構を標的とする新規治療法の開発
507	希少がんである神経内分泌腫瘍の個別化医療開発に向けたがん抑制遺伝子PHLDA3の機能解析
508	胃がんにおける遺伝子変異・エピジェネティック異常と生活習慣などリスク要因との関連：前向きコホート研究
509	高純度エクソソーム精製法による新規腫瘍マーカーの同定

510		口腔がんに対する磁性抗がん治療薬の実用化
511		MYCN遺伝子塩基配列特異的アルキル化による進行神経芽腫に対する新規薬剤開発に関する研究
512		成人T細胞性白血病/リンパ腫(ATLL)に対するNY-ESO-1+AS15ASCIのモガムリズマブ併用での安全性と有効性探索のための医師主導治験(第I/II相)
513		化学療法に対する抵抗性を克服することを目的とした希少がん(悪性胸膜 中皮腫)治療薬開発のための医師主導治験の実施
514		再発又は難治性のALK陽性ALCLに対するアレクチニブ塩酸塩の開発
515		再発小児・AYA(Adolescent and Young Adult)世代固形腫瘍に対する2剤併用化学療法についての多施設共同臨床研究
516		AYA世代における急性リンパ性白血病の生物学的特性と小児型治療法に関する研究
517		ノン・ハイリスク群小児悪性固形腫瘍の安全性と治療後QOLの向上への新たな標準治療法開発のための多施設共同臨床研究
518		成人T細胞白血病・リンパ腫(ATL)に対する新規治療を開発する医師主導治験
519		進行上顎洞癌に対する超選択的動注化学療法を併用した放射線治療による新規治療法開発に関する研究
520		消化器神経内分泌癌に対する標準治療の確立に関する研究
521		びまん性大細胞型B細胞リンパ腫の新規難治性病型に対する治療研究
522		高度腹膜転移胃癌に対する標準化学療法の確立に関する研究
523		先天性巨大色素性母斑を母地とした悪性黒色腫に対する予防的低侵襲治療方法の開発
524		循環器疾患の発症予測・重症化予測に基づいた診療体系に関する研究
525		実践情報の解析による効果的な保健指導の開発と評価に関する研究
526		健康寿命延伸のための日本人の健康な食事のあり方に関する研究
527		コルヒチンの抗動脈硬化薬としての適応拡大を目的とした橋渡し研究
528		インスリン抵抗性を改善する新規薬剤の開発
529		経脳室および経動脈冷却灌流による局所低脳温療法の臨床応用
530		脳卒中後遺症の低減に向けた汎用性の高い革新的治療法の開発
531		発症時刻不明の脳梗塞患者に対する静注血栓溶解療法の適応拡大を目指した臨床研究
532		循環器疾患の新たな治療法の開発に関する研究
533		急性心筋梗塞に対するヒトIL-11製剤を用いた心筋保護治療の安全性・有効性に関する臨床試験
534	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究	慢性心不全患者における心不全再入院予測モデルの構築と治療法の標準化に関する研究
535		急性心不全におけるガイドラインベースの治療実施状況と予後因子規定に関する国際共同多施設レジストリ研究
536		重症循環不全・呼吸不全に提供される体外式膜型人工肺(ECMO)療法の研修やレジストリネットワーク体制の構築に関する研究
537		たばこ由来の化学物質の曝露状況の標準的な測定法の開発に関する研究
538		エビデンスに基づく地域健康長寿プロジェクトー健康長寿ポイント制度の活用ー
539		ウェアラブルICT技術と隣保制度を利用した健康増進プログラムの開発
540		生活習慣病予防のための宿泊を伴う効果的な保健指導プログラムの開発に関する研究
541		生活習慣病の発症予防に資するための歯科関連プログラムの開発とその基盤整備に関する研究
542		電子たばこにおける成分分析の手法の開発に関する研究
543	難治性疾患実用化研	慢性腎不全診療最適化による新規透析導入減少実現のための診療シス

	究	テム構築に関する研究
544		疾患特異的単球株を用いた横断的な免疫疾患創薬スクリーニング系構築と新規候補化合物探索
545		免疫療法による花粉症治療の新しい展開を目指した研究
546		日本における関節リウマチ患者の現状と問題点を全国的に継続的に明らかにするための共同臨床研究
547		川崎病の病因・病態解明に基づく新規治療・予防法の開発
548		表皮を標的としたアトピー性皮膚炎の治療の最適化を目指す新規薬剤の開発
549		関節リウマチの「ドラッグホリデー」と関節破壊「ゼロ」を目指す治療法の確立に関する研究
550		免疫遺伝情報に基づく非血縁移植統合データベースの構築と最適なドナー・さい帯血の選択
551		制御性T細胞治療による臨床肝移植における免疫寛容誘導法の多施設共同研究
552		本邦における造血細胞移植一元化登録研究システム及び研究データ質管理システムの確立
553		H L A 不適合血縁者間移植の治療成績を向上し、造血器疾患治療における位置づけを明らかにするための研究
554		原発性免疫不全症に対する造血幹細胞移植法の確立
555		生体並びに脳死下小腸移植技術の確立と標準化の研究
556		特発性大腿骨頭壊死症における b F G F 含有ゼラチンハイドロゲルによる壊死骨再生治療の開発
557		新規作用機序の多発性硬化症治療薬の開発
558		A L S に対する新規治療技術の創出
559		神経難病治療薬 O C H - N C N P の炎症性腸疾患を対象とした医師主導治験へ向けた製剤確保、治験プロトコール作成、治験相談の実施
560		角膜上皮幹細胞疲弊症に対する自己培養口腔粘膜上皮細胞シート移植の医師主導治験
561		内転型痙攣性発声障害に対するチタンブリッジを用いた甲状軟骨形成術 2 型の効果に関する研究
562		多発性筋炎・皮膚筋炎への T K - 9 8 薬事承認に向けた研究
563		難治性神経変性疾患に対する神経シナプス形成を促進させるマイクロ R N A の補充による新規治療法の開発と確立
564		治療薬が現存しない先天性中枢神経脱髄疾患の独自の病態モデルを作成し、その治療標的分子を探索する研究に向けて
565		ゲノム解析技術および疾患特異的 i P S 細胞を用いた心筋症に対する革新的な医薬品開発研究
566		慢性活動性 E B ウイルス感染症とその類縁疾患に対する革新的治療薬を実現するための独創的開発基盤
567		神経筋疾患の原因究明および革新的治療法開発に関する研究
568		プリオン病の予防治療薬開発促進研究
569		筋萎縮性側索硬化症 (A L S) 新規治療法開発をめざした病態解明
570		二次進行型多発性硬化症に対する革新的な医薬品の開発を促進させる研究
571		先天性インプリント異常症におけるメチル化体外診断薬の実用化と生殖補助医療の影響
572		結節性硬化症における自閉症スペクトラム障害の m T O R 阻害剤を用いた薬物治療に関する研究
573		遺伝性髄鞘形成不全の病態に基づく革新的な治療法の開発のための研究
574		神経筋接合部・骨格筋の興奮伝達障害の病態解明と治療法開発研究
575		自己免疫疾患のイノベーション研究
576		I L - 3 6 R N 欠損症としての膿疱性乾癬に対する革新的医薬品の開発に向けた病態解明と診療 (診断及び治療) ガイドラインの作成
577		細胞内シグナル伝達異常による先天奇形症候群の病態解明と治療法開発の研究

578		健康寿命の延伸、重症化遅延を目指した早老症治療薬の創出
579		疾患特異的 i P S 細胞を活用した特発性造血障害の病態解析と新規治療法開発
580		特発性大腿骨頭壊死症の治療法確立と革新的予防法開発にむけた全国学際研究
581		疾患特異的 i P S 細胞を用いた球脊髄性筋萎縮症の病態解析と新規治療法の開発
582		H A M の革新的な医薬品等の開発促進に関する研究
583		視神経脊髄炎動物モデル作成によるテーラーメイド治療の確立
584		色素性乾皮症の i P S 細胞を用いた病態解明と治療法の開発
585		インプリンティング異常症および合併症発症メカニズムの解明：患者由来 i P S 細胞を用いての研究
586		パーキンソン病患者由来 i P S 細胞を中心とする多面的疾患モデルに立脚した革新的医薬品の開発
587		エピジェネティック稀少疾患の治療に向けた研究および原因未解明な稀少疾患に対する解析技術展開研究
588		ゲノム不安定性を示す難治性遺伝性疾患群の症例収集とゲノム・分子機能解析による病態解明研究
589		ドラッグリポジショニングによる神経線維腫症 1 型の進行阻止薬の開発
590		マルファン症候群及び類縁疾患についての治療薬剤スクリーニングとモデル動物を用いた評価に関する調査研究
591		D r a v e t (ドラベ)症候群患者由来 i P S 細胞を用いた認可医薬品スクリーニングによる革新的な医薬品開発のシーズ探索研究
592		多発性硬化症生体試料バンクを活用したアジア人特有の遺伝環境因子探索による病態解明
593		ゲノム構造異常によって発症した自閉症・発達障害の疾患特異的 i P S 細胞を用いた病態解明と治療法開発
594		難治性てんかんを呈する希少疾患群の遺伝要因と分子病態の解明
595		後縦靭帯骨化症の病態解明・治療法開発に関する研究
596		後天性凝固異常症の P . O . C . テストによる迅速診断システムの開発
597		プリオン病及び遅発性ウイルス感染症の分子病態解明・治療法開発に関する研究
598		自己炎症性疾患の治療標的分子の同定および薬剤開発基盤の整備
599		新規治療標的分子 L R G の炎症性腸疾患における役割の解明と創薬への応用
600		クロマチンリモデリング因子 A T R X タンパクの異常により発症する X 連鎖 α サラセミア/精神遅滞症候群のアミノレブリン酸による治療法の開発
601		脊髄性筋萎縮症患者細胞により新たに同定した薬剤候補による i P S 細胞を用いた非臨床試験及び薬剤臨床試験準備研究
602		独自の体外病態モデルによる難治性炎症性腸疾患の革新的治療薬開発に関する研究
603		運動失調症の分子病態解明・治療法開発に関する研究班
604		性分化・性成熟領域 3 8 疾患の診療ガイドライン作成に向けた遺伝子診断法の確立
605		新生児タンデムマススクリーニング対象疾患の診療ガイドライン改訂、診療の質を高めるための研究
606		I g G 4 関連疾患の病因病態解明と新規治療法確立に関する研究
607		先天性 G P I 欠損症の診療ガイドラインの整備と病態解析及び治療法の開発
608	免疫アレルギー疾患等実用化研究	難治性小腸潰瘍の診断法確立と病態解明に基づいた治療法探索
609		小児と A Y A 世代の増殖性血液疾患の診断精度向上と診療ガイドラインの改訂のための研究
610		免疫性ニューロパチーの治療反応性予測に基づく有効な治療戦略の構築
611		先天性リンパ管疾患の診療指針作成及び病理・細胞生物学的知見の臨床

		応用へ向けた研究
612		シャルコー・マリー・トゥース病の診療向上に関するエビデンスを構築する研究
613		ミトコンドリア病診療の質を高める、レジストリシステムの構築、診断基準・診療ガイドラインの策定および診断システムの整備を行う臨床研究
614		H T L V - 1 陽性難治性疾患の診療の質を高めるためのエビデンス構築
615		びまん性肺疾患に対するエビデンスを構築する新規戦略的研究
616		遺伝性ミオパチーの次世代型統合的診断拠点形成
617		遺伝性難治疾患の網羅的遺伝子解析拠点研究
618		遺伝性心血管疾患における集中的な遺伝子解析及び原因究明に関する研究
619		集約的オミックス解析による難病の原因究明と疾患別遺伝子診断ネットワークの構築
620	腎疾患実用化研究	遺伝性網脈絡膜疾患の生体試料の収集・管理・提供と病態解明
621	慢性の痛み解明研究	慢性疼痛のトランスレーショナルリサーチー精神心理学的・神経免疫学的側面からの病態解明と評価法開発ー
622		診断・治療法の開発を目指した痛みの慢性化脳機構に関するトランスレーショナル研究
623		慢性疼痛に対する画期的核酸医薬の開発
624		自律神経障害性疼痛の診断基準作成と新規治療法を開発するための研究
625		慢性痛に対する認知行動療法の普及と効果解明に関する研究
626	長寿科学研究開発	変形性膝関節症の発症・増悪予測スコア作成により要介護を防止する治療戦略構築
627		高齢者の摂食嚥下・栄養に関する地域包括的ケアについての研究
628		地域包括ケアにおける摂食嚥下および栄養支援のための評価ツールの開発とその有用性に関する検討
629		在宅療養者に対する地域単位の夜間休日臨時対応体制のあり方に関する研究
630		住民との協働による介護予防のまちづくりの効果検証のための地域コントロールトライアル
631		地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究
632	大腿骨近位部骨折術後1年の要介護状態ハイリスク患者に対する介護予防や要介護度の重度化予防	
633	認知症研究開発	オミックス解析による認知症の原因究明と予防開発のための大規模コホート研究
634		ポリマー製フォトニック結晶を用いたアルツハイマー病高感度診断用センサーの開発
635		音響情報を用いた認知症行動・心理症状に対する新規非薬物療法の開発
636		アルツハイマー病に対するポリフェノールの安全性と有効性に関する研究
637		アルブミンの劣化に主眼をおいたアルツハイマー病発症前診断及びその治療応用に関する研究
638		身体活動コミュニティワイドキャンペーンを通じた認知症予防介入方法の開発
639	障害者対策総合研究開発	近赤外分光装置によるニューロフィードバック技術を応用した脳卒中及び神経難病の機能改善に寄与する新しいリハビリテーションシステムの開発
640		支援機器イノベーション創出のための情報基盤構築に関する研究
641		透明タッチパネル文字盤による重度障害者用意思伝達システムの開発に関する研究
642		重度運動機能障害者支援のためのモジュール型非接触非拘束ジェスチャインタフェースの研究開発
643		失禁・排泄時の便臭拡散を防止する可搬型直列多重消臭システムの開発
644		腎臓機能障害者に対する安全で効果的な腹膜透析法の開発等にかんす

		る研究
645		新生児聴覚スクリーニングにおけるAuditory Neuropathy Spectrum Disorders症例の長期追跡研究
646		ノイズ様前庭電気刺激を利用した末梢前庭障害患者に対するバランス障害改善機器の開発
647		先天性難聴に対する保存臍帯を用いた胎内先天性風疹ウイルス感染検索方法の新規開発
648		発達障害を含む児童・思春期精神疾患の薬物治療ガイドライン作成
649		カルボニルストレス関連分子による統合失調症バイオマーカーの探索
650		ポリジェニック脳神経画像解析による統合失調症の早期診断法の開発
651		うつ病診断及び向精神薬治療反応性・副作用予測バイオマーカーの同定
652		血液バイオマーカーを用いたうつ病と双極性障害の鑑別診断法の開発に関する研究
653		統合失調症患者の服薬セルフモニタリングシステムの開発
654		デュシェンヌ型筋ジストロフィーに対するエクソン・スキップ治療薬の臨床開発に資するバイオマーカーの探索
655		G-C S Fによる筋ジストロフィー治療方法の開発
656		地域における結核対策に関する研究
657		多剤耐性結核の分子疫学的解析、診断・治療法の開発に関する研究
658		感染症の診断機能向上のための研究
659		非結核性抗酸菌症の疫学・診断・治療に関する研究
660		国内侵入・流行が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策の確立に関する研究
661		迅速な製造が可能な新型インフルエンザワクチンの開発技術に関する研究
662		原虫・寄生虫に対する監視・制御に関する研究
663		酵母様真菌感染症の病原性解明と疫学・診断法・制御法の研究
664		アジアの感染症担当研究機関とのラボラトリーネットワークの促進と共同研究体制の強化に関する研究
665		HTLV-1 疫学研究及び検査法の標準化に関する研究
666	新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究	HTLV-1 予防ワクチンの開発に関する研究
667		HTLV-1 感染疾患機序における自然免疫の役割解明と疾患リスク予知への応用
668		感染症対策における政策判断のための数理モデル研究基盤の構築と発展
669		新興・再興感染症に対する画期的な新規ワクチン開発および実用化に関する研究
670		乳幼児に適用可能な安全性と有効性の高いSF-10アジュバントによるインフルエンザ・RSV感染防御免疫誘導
671		「顧みられない動物由来感染症」の対策及び検査法・治療法の確立に関する研究
672		新型インフルエンザに対する治療の標準化法の開発等に関する研究
673		バイオセキュリティの向上に資する基盤的研究
674		梅毒の新たな検査手法の開発等に関する研究
675		H5N1沈降インフルエンザワクチンにおける交叉免疫性に関する研究
676		エボラ出血熱に対する治療薬、診断薬の開発に関する研究
677	エイズ対策実用化研究	適正な抗HIV療法開発のための研究
678	肝炎等克服実用化研究	ヒト肝細胞キメラマウスを用いた薬剤耐性、臓器不全等治療困難症例に対する病態解析と根治的治療法の開発に関する研究
679		多施設共同研究による肝移植後肝炎ウイルス新規治療の確立と標準化
680		ゲノム網羅的解析によるB型肝炎ウイルス感染の病態関連遺伝子の同定と新規診断法の開発

681		慢性ウイルス性肝炎の病態把握（重症度・治療介入時期・治療効果判定・予後予測）のための非侵襲的病態診断アルゴリズムの確立
682		肝疾患病態指標血清マーカーの開発と低侵襲かつ効率的に評価・予測する新規検査系の実用化
683		慢性肝炎・肝硬変・肝がんの遺伝子やバイオマーカーを含めた病態解明と、各病態で求められる診療指針の開発と普及のための研究
684		B型肝炎ウイルスcccDNAを標的とした宿主因子の解析
685		Chemical Virologyを基盤とした肝炎ウイルス感染増殖規定宿主因子の同定および新規抗ウイルス剤開発
686		C型肝炎の抗ウイルス治療法選択を目的とした新規検査系に関する研究
687		HCVに対する抗ウイルス治療後、SVR後の病態に関する研究
688		小児期のウイルス性肝炎の病態解明や科学的根拠の集積等に関する研究
689	医薬品等規制調和・評価研究	自閉症スペクトラム障害に対する抑肝散の有用性の科学的知見の創出に関する研究
690		漢方の新たな科学的知見創出に向けた疾患および証の関係性の検討
691		鍼灸における慢性痛感者の治療指針ならびに医師との連携に関するガイドライン
692		統合医療（機能的食品、運動療法、アロマセラピー、精神療法）による肥満症治療の有効性・作用機序の検討
693		ヨーガの安全性と有用性に関する科学的根拠集積研究
694		非侵襲的高精細温熱制御治療装置による加熱量の定量化による灸治療のエビデンス創出
695		血液製剤のウイルス等安全性確保のための評価技術開発に関する研究
696		妊娠・授乳期における医療用医薬品の使用上の注意の在り方に関する研究
697		医療機関および薬剤師における副作用等報告制度の認識と実践の実態把握とその推進に関する研究
698		医薬品等の市販後安全対策のための医療情報データベースの活用方法に関する薬剤疫学研究
699		ワクチン接種と重篤副反応の発生に関する疫学研究
700		医薬品品質システムにおける医薬品・製造・品質管理手法の系統化及び国際調和に関する研究
701		コンパニオン診断薬の臨床性能のブリッジングのための評価手法に関する研究
702		拠点病院における地域医療情報との連携に向けた課題の整理と実効性の検証・運用維持に関する研究-地域医療情報の現状と課題、ならびに標準化作業におけるコスト評価
703		医薬品を対象としたイメージング質量分析手法標準化に関する研究
704		ヒトiPS細胞由来神経細胞等を用いた新規in vitro医薬品安全性評価法の開発
705		ヒトiPS細胞由来心筋細胞株を成人心筋に橋渡しするためのインシリコツールの開発
706		次世代抗体医薬品等の品質・安全性評価法の開発
707	「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究	ヒトiPS細胞由来肝／小腸細胞による再現性のある薬物代謝酵素・トランスポーター等の薬物誘導性評価試験の開発
708		高機能性薬物キャリアを利用した医薬品の品質確保に関する研究
709		医薬品等のベネフィット・リスク評価のための医療情報データベースシステムの品質管理及び標準化手法に関する研究
710		MID-NETを用いた医薬品等のベネフィット・リスク評価のための薬剤疫学研究等の実践的な分析手法及び教育に関する研究
711		非組換え生物薬品（NRBCD）の品質安全性評価法の開発
712		危険ドラッグを中心とした中枢神経系に作用する物質の迅速検出方法の開発に関する研究